

平成25年度決算(案) <補足資料>

<目次>

1. 会社計	
(1) 資産構成	……………1頁
① 資産の構成	
② 資産の増減	
(2) 有価証券	……………2頁
① 売買目的有価証券の評価損益	
② 有価証券の時価情報	
③ 金銭の信託の時価情報	
④ デリバティブ取引の時価情報	
2. 一般勘定	
(1) 有価証券関係	……………5頁
① 有価証券明細表	
② 有価証券残存期間別残高	
③ 保有公社債の期末残高利回り	
④ 業種別株式保有明細	
⑤ デリバティブ取引の時価情報	
(2) 貸付金関係	……………9頁
① 貸付金明細表	
(3) 海外投融資関係	……………10頁
① 資産別明細表	
② 外貨建資産の通貨別構成	
③ 海外投融資の地域別構成	
(4) 不動産関係	……………12頁
① 有形固定資産の明細	
② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	
3. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する時価情報	
(1) 売買目的有価証券の評価損益	……………13頁
(2) 有価証券明細表	……………13頁
(3) 金銭の信託の時価情報	……………13頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	……………13頁
4. その他	
(1) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	……………14頁
(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	……………15頁

以上

1.会社計

(1)資産構成(会社計)

①資産の構成(会社計)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	124,461	2.1	50,455	0.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	306,122	5.1	305,346	4.6
有価証券	5,211,535	87.5	5,954,716	89.9
公社債	4,720,304	79.3	5,358,727	80.9
株式	61,884	1.0	70,442	1.1
外国証券	275,439	4.6	342,187	5.2
公社債	106,797	1.8	131,699	2.0
株式等	168,641	2.8	210,488	3.2
その他の証券	153,906	2.6	183,359	2.8
貸付金	145,104	2.4	154,219	2.3
不動産	70,301	1.2	66,532	1.0
繰延税金資産	13,724	0.2	13,643	0.2
その他の他	81,736	1.4	80,231	1.2
貸倒引当金	△ 235	△ 0.0	△ 242	△ 0.0
合 計	5,952,750	100.0	6,624,903	100.0
うち外貨建資産	230,965	3.9	295,128	4.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減(会社計)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
現預金・コールローン	48,352	△ 74,006
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	17,824	△ 775
有価証券	666,515	743,181
公社債	594,084	638,422
株式	△ 7,265	8,558
外国証券	45,266	66,748
公社債	10,371	24,901
株式等	34,894	41,846
その他の証券	34,429	29,452
貸付金	6,195	9,114
不動産	△ 2,658	△ 3,769
繰延税金資産	△ 13,261	△ 80
その他の他	6,958	△ 1,505
貸倒引当金	△ 21	△ 6
合 計	729,904	672,152
うち外貨建資産	46,972	64,162

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券(会社計)

① 売買目的有価証券の評価損益(会社計)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	527,787	70,801	620,666	50,776

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(会社計)

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	955,999	1,079,296	123,296	123,344	47	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35
公 社 債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株 式	14,760	20,994	6,233	6,281	47	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	14,454	18,681	4,226	4,226	-	15,891	19,403	3,511	3,521	10
公 社 債	14,454	18,681	4,226	4,226	-	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-	1,474	2,533	1,059	1,059	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,830,232	5,505,267	675,034	675,082	47	5,475,177	6,029,882	554,705	554,814	109
公 社 債	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22
株 式	14,760	20,994	6,233	6,281	47	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	57,795	70,922	13,126	13,126	-	76,323	92,695	16,371	16,455	84
公 社 債	57,795	70,922	13,126	13,126	-	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-	1,474	2,533	1,059	1,059	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが
適当と認められるもの等を含んでいます。2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、
それぞれ、268,668百万円、37,253百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	12,607	16,000
そ の 他 有 価 証 券	20,372	17,289
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	4	-
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	948	823
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	19,419	16,466
合 計	32,980	33,289

c.前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	12,607	12,607	-	-	-	16,000	16,000	-	-	-
その他の有価証券	976,372	1,103,708	127,335	128,555	1,219	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481
公 社 債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株 式	14,765	20,998	6,233	6,281	47	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	15,403	20,083	4,679	4,679	-	16,714	21,129	4,414	4,424	10
公 社 債	14,454	18,681	4,226	4,226	-	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株 式 等	948	1,401	452	452	-	823	1,725	902	902	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,863,212	5,542,285	679,073	680,292	1,219	5,508,467	6,070,292	561,825	562,381	555
公 社 債	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22
株 式	24,872	31,106	6,233	6,281	47	24,236	33,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	61,244	74,823	13,578	13,578	-	81,146	98,420	17,273	17,357	84
公 社 債	57,795	70,922	13,126	13,126	-	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株 式 等	3,448	3,901	452	452	-	4,823	5,725	902	902	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差	損 益		貸借対照表計上額	時 価	差	損 益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	306,122	306,122	-	-	-	305,346	305,346	-	-	-

(注)本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

■ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

■ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	267,865	306,071	38,206	38,206	-	268,042	305,296	37,253	37,253	-

④デリバティブ取引の時価情報(会社計)(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

■定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は次の取引です。
通貨関連: 為替予約取引

(2) 取組方針

保有資産及び負債のリスクを低減することを目的とし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

(3) 利用目的

保有資産及び負債のリスク低減を目的にデリバティブを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。

(4) リスクの内容

利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクの合計は限定的なものとなっております。
なお、デリバティブの取引行為自体に信用リスクがありますが、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っています。

(5) リスク管理体制

デリバティブは、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しております。
運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(6) 定量的情報に関する補足説明

為替予約取引については、保有する外貨建債権債務等の為替変動リスクを低減する目的で行っています。対象の保有資産とデリバティブの損益は通算して認識しており、為替変動がある程度減殺される効果を確認しています。

■定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成24年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△172	-	-	-	△172
合計	-	△172	-	-	-	△172
平成25年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建米ドル	1,206	-	△172	△172	-	-	-	-
	合計	1,206	-	△172	△172	-	-	-	-

(注)為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(4) 株式関連

該当ありません。

(5) 債券関連

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

2. 一般勘定

(1)有価証券関係(一般勘定)

①有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	4,527,332	96.7	5,158,972	96.7
地 方 債	3,490	0.1	1,003	0.0
社 債	30,224	0.6	30,089	0.6
うち公社・公団債	27,108	0.6	27,016	0.5
株 式	31,106	0.7	33,205	0.6
外 国 証 券	87,428	1.9	106,752	2.0
公 社 債	62,022	1.3	79,835	1.5
株 式 等	25,406	0.5	26,916	0.5
そ の 他 の 証 券	4,164	0.1	4,026	0.1
合 計	4,683,747	100.0	5,334,049	100.0

②有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 24 年 度	国 債	3,631	23,197	15,528	-	16,115	4,468,860	4,527,332
	地 方 債	2,472	1,018	-	-	-	-	3,490
	社 債	-	8,373	637	-	-	21,213	30,224
	株 式	-	-	-	-	-	31,106	31,106
	外国証券	1,736	4,393	13,520	7,995	13,401	46,380	87,428
	公社債	-	-	4,338	2,318	12,024	43,341	62,022
	株式等	1,736	4,393	9,182	5,677	1,376	3,039	25,406
	その他の証券	-	89	-	1,397	13	2,664	4,164
合 計	7,840	37,071	29,686	9,392	29,531	4,570,224	4,683,747	
平成 25 年 度	国 債	10,586	12,297	15,285	-	65,346	5,055,455	5,158,972
	地 方 債	1,003	-	-	-	-	-	1,003
	社 債	6,718	2,058	105	-	1,639	19,566	30,089
	株 式	-	-	-	-	-	33,205	33,205
	外国証券	2,007	7,629	13,045	16,389	3,248	64,432	106,752
	公社債	-	-	5,099	12,371	1,931	60,432	79,835
	株式等	2,007	7,629	7,945	4,017	1,316	4,000	26,916
	その他の証券	58	-	1,136	-	297	2,533	4,026
合 計	20,374	21,985	29,574	16,389	70,532	5,175,193	5,334,049	

③保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
公 社 債	2.11	2.08
外 国 公 社 債	1.36	3.70

④業種別株式保有明細(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	-	-	-	-	
鉱業	124	0.4	-	-	
建設業	1,388	4.5	1,838	5.5	
製 造 業	食料品	326	1.1	554	1.7
	繊維製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	化学	444	1.4	750	2.3
	医薬品	645	2.1	736	2.2
	石油・石炭製品	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	270	0.9	357	1.1
	金属製品	-	-	-	-
	機械	1,114	3.6	1,153	3.5
	電気機器	3,416	11.0	4,150	12.5
	輸送用機器	2,544	8.2	2,304	6.9
精密機器	131	0.4	241	0.7	
その他製品	-	-	88	0.3	
電気・ガス業	631	2.0	631	1.9	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	807	2.6	1,062	3.2
	海運業	-	-	-	-
	空運業	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	-	-	-	-
	情報・通信業	1,786	5.7	3,041	9.2
商 業	卸売業	1,038	3.3	277	0.8
	小売業	4,613	14.8	1,482	4.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	-	-	-	-
	証券、商品先物取引業	-	-	-	-
	保険業	10,107	32.5	12,000	36.1
	その他金融業	363	1.2	846	2.6
不動産業	-	-	-	-	
サービス業	1,349	4.3	1,685	5.1	
合計	31,106	100.0	33,205	100.0	

(注) 業種別区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑤デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

■定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は次の取引です。
通貨関連: 為替予約取引

(2) 取組方針

保有資産及び負債のリスクを低減することを目的とし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

(3) 利用目的

保有資産及び負債のリスク低減を目的にデリバティブを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。

(4) リスクの内容

利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクの合計は限定的なものとなっております。なお、デリバティブの取引行為自体に信用リスクがありますが、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っています。

(5) リスク管理体制

デリバティブは、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しております。運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(6) 定量的情報に関する補足説明

為替予約取引については、保有する外貨建債権債務等の為替変動リスクを低減する目的で行っています。対象の保有資産とデリバティブの損益は通算して認識しており、為替変動がある程度減殺される効果を確認しています。

■定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成24年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△172	-	-	-	△172
合計	-	△172	-	-	-	△172
平成25年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建米ドル	1,206	-	△172	△172	-	-	-	-
	合計	1,206	-	△172	△172	-	-	-	-

(注)為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(4) 株式関連

該当ありません。

(5) 債券関連

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

(2) 貸付金関係(一般勘定)

① 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
保険約款貸付	145,019	154,180
契約者貸付	129,523	138,236
保険料振替貸付	15,495	15,944
一般貸付	85	38
その他	85	38
合 計	145,104	154,219

(3)海外投融資関係(一般勘定)

①資産別明細表(一般勘定)

■ 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	18,681	21.0	36,015	33.6
株 式	1,401	1.6	1,725	1.6
現 預 金 ・ そ の 他	21,673	24.4	20,453	19.1
外 貨 建 資 産 計	41,756	47.0	58,195	54.3

■ 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

■ 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	47,169	53.0	49,059	45.7
円 貨 建 資 産 計	47,169	53.0	49,059	45.7

■ 合 計

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	88,926	100.0	107,254	100.0

②外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	27,360	65.5	45,301	77.8
ユ ー ロ	5,992	14.4	9,148	15.7
オーストラリアドル	7,782	18.6	3,270	5.6
イギリスポンド	617	1.5	469	0.8
中 国 元	2	0.0	3	0.0
新 台 湾 ド ル	1	0.0	1	0.0
外 貨 建 資 産 計	41,756	100.0	58,195	100.0

③海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	18,757	21.5	10,967	17.7	7,790	30.7	-	-
ヨーロッパ	50,441	57.7	43,341	69.9	7,100	27.9	-	-
オセアニア	7,714	8.8	7,714	12.4	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	10,515	12.0	-	-	10,515	41.4	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	87,428	100.0	62,022	100.0	25,406	100.0	-	-

区分	平成25年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	37,125	34.8	29,742	37.3	7,383	27.4	-	-
ヨーロッパ	53,980	50.6	46,847	58.7	7,132	26.5	-	-
オセアニア	3,246	3.0	3,246	4.1	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	12,400	11.6	-	-	12,400	46.1	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	106,752	100.0	79,835	100.0	26,916	100.0	-	-

(4)不動産関係(一般勘定)

①有形固定資産の明細(一般勘定)

(単位:百万円)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率(%)
平成 24 年度	土 地	31,469	55	434 (434)	-	31,089	-	-
	建 物	41,491	401	526 (512)	2,153	39,212	20,734	34.6
	リース資産	207	-	-	21	185	141	43.3
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	511	93	4 (3)	117	482	1,487	75.5
	合 計	73,678	549	965 (951)	2,293	70,969	22,363	35.9
平成 25 年度	土 地	31,089	-	986	-	30,103	-	-
	建 物	39,212	464	1,118 (31)	2,129	36,429	21,972	37.6
	リース資産	185	20	171	14	19	0	1.7
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	482	216	10 (5)	140	548	1,524	73.6
	合 計	70,969	700	2,285 (36)	2,284	67,100	23,497	38.8

(注)「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しております。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数(一般勘定)

(単位:百万円、棟)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
不 動 産 残 高	70,301	66,532
営 業 用	3,448	3,442
賃 貸 用	66,853	63,090
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	4	3

3. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する時価情報

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(1) 売買目的有価証券の評価損益(特別勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年 度 末		平成 25 年 度 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	527,787	70,801	620,666	50,776

(2) 有価証券明細表(特別勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年 度 末	平成 25 年 度 末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公 社 債	159,256	168,661
株 式	30,778	37,237
外 国 証 券	188,010	235,435
公 社 債	44,775	51,863
株 式 等	143,235	183,571
そ の 他 の 証 券	149,741	179,332
合 計	527,787	620,666

(3) 金銭の信託の時価情報(特別勘定)

該当ありません。

(4) デリバティブ取引の時価情報(特別勘定)

該当ありません。

4. その他

(1)直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	881,798	900,091	967,400	1,142,274	1,197,109
経常利益	80,099	73,176	69,436	74,659	69,205
基礎利益	64,517	56,295	71,685	80,045	72,365
当期純利益	46,138	40,220	31,426	42,444	37,063
資本金及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	4,286,540	4,723,332	5,222,846	5,952,750	6,624,903
うち特別勘定資産	373,604	398,124	444,289	550,624	640,562
責任準備金残高	3,985,610	4,371,484	4,843,020	5,472,930	6,123,633
貸付金残高	127,599	134,419	138,909	145,104	154,219
有価証券残高	3,539,114	4,017,583	4,545,019	5,211,535	5,954,716
ソルベンシー・マージン比率	2,637.3%	2,900.1% (1,720.0%)	1,980.4%	2,281.8%	2,358.7%
従業員数(名)	5,835	5,921	6,060	6,323	6,547
保有契約高	34,598,244	35,947,326	37,345,780	39,124,675	40,500,241
団体年金保険保有契約高	72,348	58,937	57,811	56,503	55,196

- (注)1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 平成22年度内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成21、22年度、平成23～25年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成22年度末の(1,720.0%)は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

(2)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成24年度	平成25年度	
積立方式	標準責任準備金 対象契約	死亡保険	純保険料式	純保険料式
		生死混合保険	純保険料式	純保険料式
		生存保険	純保険料式	純保険料式
		年金保険	純保険料式	純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	死亡保険	純保険料式	純保険料式
		生死混合保険	純保険料式	純保険料式
		生存保険	純保険料式	純保険料式
		年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.1%	100.1%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。